

徳島県四国いやしのみちづくり事業の登録市町村が残したものと 今後の支援に関する基礎研究

今治造船株式会社 正会員 ○若田昌明、徳島大学工学部 正会員 滑川 達
復建調査設計株式会社 正会員 田村聡子、徳島大学工学部 正会員 山中英生

1. はじめに

近年の財政難によって、行政は公共事業の効率性を高めるため、成果目標を設定し、その実現を図るNPM（数値目標管理）が各自治体で浸透しつつある。一方で、住民の公共事業への参加意欲が高まっており、公共事業の計画、維持、管理を共に行なっていく協働型事業が増えている。

しかし、NPMの手法下での事業評価においては、短期的で明確な結果の表れにくい協働型事業は、劣等と判断され、予算削減・事業の終了に至る危険性もある。すなわちNPM・協働型事業は、ともに重要な行政改革要素であるものの、互いのメリットを相殺し、ミスマッチを起こす可能性が危惧される。

そこで本研究では、徳島県四国いやしのみちづくり事業を協働型みち事業の一例として着目し、登録市町村がこれまでに残したものや、実践の中で生じた課題を抽出することによって、上記ミスマッチを緩和する協働型みち事業の価値評価を模索するための知見を得ることを目的としている。

2. 徳島県四国いやしのみちづくり事業の概要

徳島県四国いやしのみちづくり事業は、“遍路道を基本とし、歴史文化資源をつなぐ『歩くみちづくり』を県民と協働で創造し、本件の魅力を再認識してもらう”というコンセプトをもって事業をはじめた。

そのような中、今年度の事業目標に“延長110km”とあるのだが、登録が伸び悩み、平成19年度をもってこの事業が打ち切られることが決定している状況である。

このように県庁内での評価が低下している中、市町村では、今も多くの活発な活動が行われている。協働型みち事業の特徴である組織間同士のネットワーク強化や、当事業の範囲を超えた活動を評価するには厳しい環境にある。前例がないだけに非常に難しい課題となっている。

3. ヒアリング調査① -登録市町村が残したもの-

(1) 調査概要

ヒアリング調査①は、基本的に事業を立上げた当時の各

市町村の行政担当者1名と住民2名を対象者として行っている。

ここでは、各市町村の当時の状況や地域での変化・成果を抽出するため、登録当時の市町村担当者には、『町にもたらした効果や他主体との連携』、『ブロック別検討会議における委員の人選』等について、住民には担当者同様、『町にもたらした効果や他主体との連携』等についてヒアリングを行なった。

(2) 調査結果

・吉野川市〔旧鴨島町〕（以下、吉野川市）

以前から行なっていたイベントをきっかけに国とのネットワークが強くなり、ハード面の整備（階段整備・マップ作成）を行なうことができたということがわかった。

さらにマップ作成時には、行政は行政（他市町村）同士との交流を、住民組織は住民組織同士との交流を行なうことができており、各組織で連携がとれていたことがわかる。

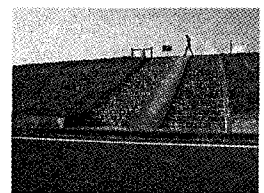


図1：階段の整備

・神山町

活動的な組織のマンパワーをハード整備の面で有効活用することができた。さらにそのできた休憩所がテレビや新聞で紹介されることによって神山町の宣伝・PRになっている。また、ベンチづくりでは、「木材が豊富」と言う町の特長を活かしたハード整備を行なうことができている。

各組織の連携も「行政間の連携」「行政と住民の連携」「住民間の連携」と、さらにマップ作成時には、行政は行政（他市町村）同士との交流を、住民組織は住民組織同士との交流を行なうことができており、各組織で連携がとれたと言える。



図2：住民施工による休憩所

・上板町

立ち上げ当時の担当者の「手づくりでやろう」という意

見をきっかけに、上板町特有の“実行委員会”と呼ばれる住民主体の活動形態が生まれた。部会での活動内容は、住民からの賛同を得ることができ、「100%ボランティア」というスタイルを植え付けることができた。

さらに、実行委員会の支援をしてもらっている組織の活動に参加したり、活動資金を得るために地元の組織にベンチを販売したりと、町内で新たな交流が生まれている。



図3：部会での作業風景

しかし、町外の組織との交流は薄く、吉野川市（旧鴨島町）や神山町とは違ったものになっている。

・勝浦町

当時の市町村担当者は、「各組織が集まって、意見を出してもらうことによって、観光・まちづくりのきっかけをつくれば」と期待を抱いていた。

結果として、この事業に参加した各組織は、会合で情報共有を行なったことによるスケジュール調整・アイデアの共有といった各組織が催すイベントの質に向上をもたらすことができた。



図4：遍路道の修復

しかし、上板のスタイルを参考にしたもの、既存組織の活動の強さが影響し、上板の実行委員会のような新たな組織は生まれなかった。

4. ヒアリング調査② -今後の支援-

(1) 調査概要

ヒアリング調査①の結果を受け、この事業を通じて各市町村が残したものに對する支援を事業主体である県やコーディネーターがどのように考えているのかを抽出するためにヒアリング調査②を行った。

ここでいうコーディネーターは、県から委託を受けている県内NPOのことである。ヒアリング調査対象者もNPOのメンバーであるが、NPOが関わる（平成16年）以前に行われた四国いやしのみちづくり検討会議から個人として委員兼コーディネーターとして参加し続けている。

(2) 調査結果

このNPO（以下、コーディネーター）の設立趣旨は、

『公共空間の整備における市民参加による対話と合意形成を支援し、そのために必要な調査研究や市民参加と合意形成のための情報交流などの諸事業を推進する』である。そのミッション実現の一環として、WS運営等のコーディネーター業務を行っている。この事業を通じて各市町村に残ったもの（成果）に對する支援として、ハード・ソフト整備共に事業評価やそれらが生まれた要因分析、事業のPRを行なう必要性を挙げている。この回答から、ヒアリング調査①で得られた各市町村が残したものを“成果”として残したいという考えが把握できた。

一方、徳島県は自らが行なおうとする支援内容をまだはっきりと公言することが難しい時期であることもあり、コーディネーターに對しても“NPO法人としてできる範囲のこと”を行なってほしいと述べている。

5. 結論

ヒアリング調査①の結果を通じて、各市町村が残したものの傾向について分析すると、連携・交流の内容が時間経過とともに行政間の連携から住民間の連携へと変化していることがわかる。

表1：各登録市町村が残したものと連携の内容

市町村	残したもの	連携の内容
旧鴨島町	・国とのネットワーク強化によってつくったマップで市町村とのつながりも強くできた。	行政間の連携
神山町	・既存の組織のマンパワーを活用して休憩所をつくることができた。	行政・住民間の連携
上板町	・計画段階の中で組織が生まれた。（いやしのみち実行委員会）	行政・住民間の連携
勝浦町	・各組織同士につながりをつくった。	住民間の連携

また、事業趣旨の内容分析より、市町村担当者や住民が語った“この事業で残したもの”とは、事業目的ではなく協働という手段が育んだ副産物であることがわかっていく。さらに、事業全体の目的ではなく各地域の住民活動の目的となるこの副産物を評価する指標がなく、現場での活動が県庁内で評価されないという状況が存在していたことがわかった。以上より多主体間で交流が生まれたことを評価するための方法の整備が急務であると考えられる。

さらに、ヒアリング調査②の結果から、徳島県は、コーディネーターと共に協働型みち事業の数値目標管理を「単一プロジェクトの管理指向」から、「事後モニタリング・評価」を媒介とし、「時間的連続性を考慮した複数プロジェクトを対象とするプログラム管理指向」へ改変させる議論を積極的に行なっていく必要があるものと考えられる。